

# 平成 21 年度以降の琵琶湖森林づくり県民税収入および琵琶湖森林づくり基金収支見込みについて

## 1. 納税義務者数の推移予測

### (1) 個人県民税納税義務者数

滋賀県人口および景気動向により納税義務者数が推移

#### 人口増による影響

1月1日時点における滋賀県人口は、平成17年から平成21年までの間に、単年度ベースの平均で約6,720人、増加率は平均で約0.5%増加しているが、平成22年は対前年比で208人(0.01%)しか増加しておらず、その動きが鈍化しているところ。

人口動態は各月で異なることから、国勢調査の調査時点である10月1日時点の状況も同様に確認したところ、平成20年までは同じような規模で人口が増加しているが、平成21年は1月1日時点よりも大幅に低下していることから、人口増の鈍化は平成21年から始まっているものと推察される。(表1、2参照)

《表1 滋賀県人口推移》

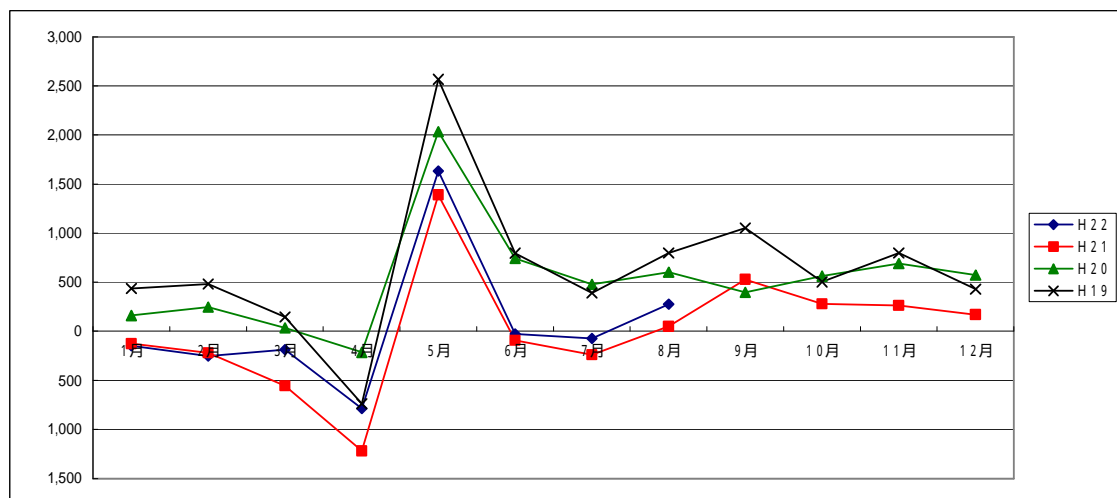
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	H17～H21 平均
1月1日現在人口	1,368,609	1,376,611	1,382,211	1,388,814	1,396,199	1,402,210	1,402,418	
対前年増加人数	-	8,002	5,600	6,603	7,385	6,011	208	6,720
対前年増加率	-	0.58	0.41	0.48	0.53	0.43	0.01	0.49
10月1日現在人口	1,374,182	1,380,361	1,387,110	1,394,809	1,401,073	1,402,132	1,403,000	
対前年増加人数	-	6,179	6,749	7,699	6,264	1,059	868	5,590
対前年増加率	-	0.45	0.49	0.56	0.45	0.08	0.06	0.41

出典：滋賀県毎月人口推計調査

平成22年の10月1日現在人口は、直近数値として平成22年7月1日現在人口を計上

《表2 各年別 対前月比人口増減の推移》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H19	434	482	147	738	2,566	796	390	797	1,052	503	799	430
H20	161	246	33	216	2,034	742	477	600	396	562	690	574
H21	127	220	555	1,218	1,388	94	238	51	529	279	263	170
H22	147	253	187	787	1,633	27	73	276				



今後の本県の人口動態については、日本全体が人口減少社会に移行した中で今までのように人口が増加し続けるとは考えにくいところであるが、国立社会保障・人口問題研究所が取りまとめた「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」では、本県は平成 22 年から平成 27 年にかけて人口が約 5 千人（対 22 年比 0.4%）増加すると予測しているところ。当該増加率と最新の時点における人口から、平成 27 年の本県人口を以下のように推計する。

日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）

：平成 17 年国勢調査（10 月 1 日時点）を基準に、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて、平成 47 年までの 5 年毎の将来人口を推計。

- ・平成 22 年人口 1,403,000 人（平成 22 年 8 月 1 日現在）(A)
- ・平成 27 年人口 (A) × 1.004 = 1,408,612 人 (B)
- ・増加人口 (B) - (A) = 5,612 人（5 年間の単年ベース増加人口 1,122 人）

### 景気動向による影響

個人県民税均等割の課税・非課税は、前年の合計所得金額を基準として判断されることから、

- ・景気後退 所得金額減少 翌年度非課税対象者 増
- ・景気拡張 所得金額増加 翌年度非課税対象者 減

となり、またその動きも景気の変動に遅れて見られる。

過去の景気動向と納税義務者数の推移（別紙 1 参照）

平成 12 年 12 月～平成 14 年 2 月までの景気後退期（いわゆる「デフレ不況」）における納税義務者数は、以下のように推移。

《表 3 景気後退期における納税義務者数の推移》

単位：人、%

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
納税義務者数	583,851	583,102	577,379
対前年度増加人数	4,161	749	5,723
対前年度増加率	0.72	0.13	0.98
非課税判定基準年	平成12年	平成13年	平成14年
景気動向	景気拡張期	景気後退期	景気拡張期
期間	H11.1～H12.11	H12.11～H14.1	H14.1～H19.10
(参考 対前年人口増加数)	9,725	7,868	7,778

各年度納税義務者数：市町村税課税状況調査数値  
1月1日時点人口で比較

平成 14 年には景気拡張期に入ったにも関わらず平成 15 年度に納税義務者数が減少しているのは、その時期の景気動向指数の内、遅行指数が先行指数および一致指数よりも低く推移していることから、景気拡張が家計部門等に対して十分に波及していなかったものと推察。

一方、平成 14 年 1 月～平成 19 年 10 月までの景気拡張期（いわゆる「いざなぎ景気」）における納税義務者数は以下のように推移。

《表 4 景気拡張期における納税義務者数の推移》

単位:人、%								
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
納税義務者数	577,379	581,024	603,933	647,318	659,532	668,334	672,967	657,799
対前年度増加人数	5,723	3,645	22,909	43,385	12,214	8,802	4,633	15,168
対前年度増加率	0.98	0.63	3.94	7.18	1.89	1.33	0.69	2.25
非課税判定基準年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
景気動向	景気拡張期						景気後退期	
期間	H14.1～H19.10						H19.10～H21.3	
(参考) 対前年人口増加数 2)	7,778	6,734	8,002	5,600	6,603	7,385	6,011	208

1 H21.3以降は景気拡張期に入る

2 1月1日時点人口で比較

3 平成18年度の増加人数には税制改正による増(65歳以上・前年所得125万円以下の者の非課税措置の廃止)を含む。  
税制改正による増を除く増加人数 15,362人(対前年度伸率 2.54%)

4 平成22年度納税義務者数は速報値であり、今後変更の可能性がある。

景気拡張期の中盤以降には人口増加数以上の納税義務者数の増が見られることから、景気の状態次第では、人口の増加なしに納税義務者数が増えることがあり得るものと考ええる。

#### 平成 22 年度以降の納税義務者数の推移

サブプライム問題やリーマンショックによる景気後退期は、平成 19 年 10 月に始まり平成 21 年 3 月に底を迎えたとされていることから、平成 22 年度の納税義務者数は、前年度から以下のように推移し、近年にない大幅な減少となっているところ。

・平成 21 年度 平成 22 年度 (速報値)

672,967 人 657,799 人 ( 15,168 人 ( 2.5% ))

ただし、最近の経済政策等により景気に一定の改善が見られることから、平成 23 年度は納税義務者数がある程度回復することが考えられるが、それがどの位であるかについては、現在の経済情勢からすると、平成 21 年度の納税義務者数を超える可能性は低いものと思われる。また、平成 23 年の経済予測でも、幾つかの民間シンクタンクで緩やかな回復基調が続くものと予測していることから、平成 17 年度から平成 19 年度に見られたような増加は考えにくいと思われる。

#### 平成 23 年度以降の琵琶湖森林づくり県民税の算定方針

個人県民税納税義務者数は、平成 22 年度納税義務者数に単年ベース増加人口を加算した数値と仮定

#### 《参考 民間シンクタンクにおける日本の実質 GDP 予測》

	平成22年度	平成23年度	出典
第一生命経済研究所	1.8%	1.1%	2010・2011年度日本経済見通し(H22.8.17)
大和総研	1.8%	1.5%	日本経済見通し 2010年 8 月(H22.8.23)
ニッセイ基礎研究所	2.0%	2.1%	2010・2011年度経済見通し(H22.8.18)
日本総合研究所	1.7%	0.6%	2010～2011年度改訂見通し(H22.8.16)

## (2) 法人県民税納税義務者数

過去の法人県民税納税義務者数の推移を見てみると、区分毎で若干の減少が見られるものの、総数としては一貫して増加傾向にあり、これは、地理的に近畿・中京・北陸経済圏に近いことや、道路交通網の発達により交通の利便性が高いことが主な理由として考えられる。

《表5 法人県民税納税義務者数の推移》

単位：事業所数

	総 数	50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1千万円超 1億円以下	左記以外
平成13年度	22,324	589	347	907	5,152	15,329
平成14年度	22,500	604	355	932	5,131	15,478
平成15年度	22,730	591	344	936	5,179	15,680
平成16年度	22,952	603	352	931	5,175	15,891
平成17年度	23,228	625	344	933	5,162	16,164
平成18年度	23,529	641	348	938	5,162	16,440
平成19年度	23,878	641	366	959	5,186	16,726
平成20年度	23,950	645	368	971	5,120	16,846
平成21年度	23,990	642	393	986	5,087	16,882

出典：都道府県税課税状況調査

単位：事業所数

対前年度増減数

	総 数	50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1千万円超 1億円以下	左記以外
平成13年度	-	-	-	-	-	-
平成14年度	176	15	8	25	21	149
平成15年度	230	13	11	4	48	202
平成16年度	222	12	8	5	4	211
平成17年度	276	22	8	2	13	273
平成18年度	301	16	4	5	0	276
平成19年度	349	0	18	21	24	286
平成20年度	72	4	2	12	66	120
平成21年度	40	3	25	15	33	36

単位：%

対前年度増減率

	総 数	50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1千万円超 1億円以下	左記以外
平成13年度	-	-	-	-	-	-
平成14年度	0.79	2.55	2.31	2.76	0.41	0.97
平成15年度	1.02	2.15	3.10	0.43	0.94	1.31
平成16年度	0.98	2.03	2.33	0.53	0.08	1.35
平成17年度	1.20	3.65	2.27	0.21	0.25	1.72
平成18年度	1.30	2.56	1.16	0.54	0.00	1.71
平成19年度	1.48	0.00	5.17	2.24	0.46	1.74
平成20年度	0.30	0.62	0.55	1.25	1.27	0.72
平成21年度	0.17	0.47	6.79	1.54	0.64	0.21

## 今後の動向

全国的な動きとして、国の金融支援策等により、平成22年上半期の企業倒産数が対前年同期比で全国的に減少に転じたものの、今後の政策効果の息切れ等により企業倒産が増加する可能性がある。

しかし、本県においては、平成 20 年 2 月の新名神高速道路の開通や、大型商業施設の開業等の増加要因があることから、今後とも企業数の大幅な減少はないものと予測。

平成 23 年度以降の琵琶湖森林づくり県民税の算定方針

法人県民税納税義務者数は、平成 21 年度数値のまま概ね推移すると仮定

なお、法人県民税均等割は月割計算制度が設けられているため、事務所・事業所等が 1 年間設置されているものと仮定して算定する。

## 2. 琵琶湖森林づくり県民税の収入見込み等について

「1」の条件のもと、現行の超過税率により琵琶湖森林づくり事業を平成 22 年度予算額ベースで実施することとした場合、平成 22 年度から平成 26 年度までの琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）収入と琵琶湖森林づくり基金の収支は別紙 2 のとおりとなり、平成 24 年度には基金がほぼ底をつくと見込まれる。（平成 26 年度は累計で約 219 百万円の不足が発生）

このため、平成 25 年度以降の事業規模を平成 21 年度決算額の規模まで縮小した場合、平成 26 年度は累計で約 94 百万円が基金に積み立てられる。一方、平成 22 年度予算額ベースの規模で引き続き事業を実施する場合は、県民税の超過税率を個人県民税分で 100 円、法人県民税分で 2 %それぞれ引き上げることとなるが、基金繰入の際に市町の徴収経費相当額を控除するため、平成 26 年度は累計で約 38 百万円の不足が発生する。

なお、平成 21 年度決算額の事業規模に合わせて県民税の超過税率を見直す場合、個人県民税分で 100 円、法人県民税分で 1 %それぞれ引き下げることとなるが、引き上げた場合と同様に、基金繰入の際に市町の徴収経費相当額を控除するため、平成 26 年度は累計で約 59 百万円の不足が発生する。このため、平成 25 年度以降の事業については、平成 20 年度決算額を若干下回る規模で実施していくことになるものと思われる。